

## 第三セクター等経営健全化方針

### おきえらぶフローラル株式会社（知名町）

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営の健全化を図るため、次のとおり定めるもの。

#### 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成 31 年 3 月 31 日  
作成担当部署 鹿児島県 知名町 企画振興課

#### 2 第三セクター等の概要

法人名 おきえらぶフローラル株式会社  
代表者名 今井 力夫  
所在地 〒891-9214 鹿児島県大島郡知名町知名 520 番地  
設立年月日 平成 8 年 3 月 12 日（前身：財団法人知名町振興開発公社）  
株式会社化 平成 24 年 3 月 6 日  
資本金 金 800 万円（知名町の出資額（出資割合）800 万円(100%)）  
業務内容 国民宿舎おきえらぶフローラルホテル（宿泊、レストラン、宴会、会議室、売店等）の経営・管理、フローラル館の受託運営（温泉、貸室、テナント）、知名町自然休養村管理センターの受託運営（客室、研修室、テナント）

#### 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

おきえらぶフローラルホテル（以下「ホテル」という。）は、保健休養の増進等福祉の向上に寄与するとともに、知名町の観光振興に資することを目的に国民宿舎として設置され、平成 8 年 3 月に前身である「財団法人知名町振興開発公社」（町が 3,000 万円出資）を設立し、同公社による営業を開始した。平成 15 年に地方自治法の改正により指定管理者制度に移行、平成 20 年の公益法人制度改革に伴い、財団法人を平成 24 年 3 月末で解散し、同月に株式会社（町が 800 万円出資）に移行し、当該法人による事業運営がなされている。

町の財政関与として、当該法人にフローラル館の運営を委託しており、委託料を 2,400 万円（平成 30 年度時点の委託料金）支出する一方で、施設建設に要した費用の一部回収を目的に当該法人から宿泊施設等の使用料を 3,600 万円（平成 30 年度時点）徴収することとしている。また、管理業務に係る協定において見積額が 30 万円を越える建物、構造物、機械装置類の修繕は、町が負担することとなっている。

なお、当法人の役員は、町長を代表としており、事業評価は、町議会議員並びに各種団体長らで構成された評議会によるチェックが行われる他、町の監査役、監査委員による監査が実施され、決算状況について毎年度議会に報告されている。

国民宿舎協会の資料によると平成 29 年度のホテル宿泊利用率は 64.8%と 20 団体中 3 番に位置し、台風等の影響で年次差はあるものの一定の経常収益は確保されている。しかしながら、平成 29 年度の決算では、経常費用の 31.4%を占める人件費や 14.8%を占める水道光熱水費、2.5%の雑損失等の影響により、多額の当期損失を計上し、債務超過となっている。今後の建物改修費用を考慮すると、町に支払うべき建物使用料を除いて事業収支を判断した場合でも事業収益は僅かであり、人件費、各種料金の値上げによる今後の経費上昇を考慮すると運転資金の不足により、事業の継続が困難となり、損失補償等の財政的リスクが高まることが懸念される。町に財政的支援を行う余力がなく営業が停止となった場合、建物は再生困難な不良資産として、イメージダウンと地域経済の疲弊に繋がるため、最優先で解決すべき課題である。

#### 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

ホテルの存続は、地域の雇用と観光、ビジネスによる地域への経済効果に多大な影響を及ぼすため、フローラル館も含めた当該施設と当該法人を改めて、本町の観光・交流拠点の中心施設、中心経営体と位置付け、施設の運営、管理、経営を抜本的に見直し、観光・交流・産業・情報交流・福祉等に係る機能を発揮する拠点として、再整備も視野に経営の健全化を図る改革を行う必要がある。改革にあたっては、商工会等の第三者機関の協力も得ながら、現状と課題を分析し、支出の抑制、不採算部門の改善を実施するとともに利用者満足度向上に向けた取組を行う。

#### 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

検討された事項については、「フローラルホテル再建計画」を策定（令和元年度策定）し、短期（1年）長期（5ヵ年）の行動指標に基づき、再建する。再建計画には、以下の項目を盛り込む予定である。

- ・ホテル運営コンセプトの作成
- ・エコアクション21の取得
- ・月次経営会議による再建計画の進捗状況確認
- ・宿泊料金見直しによる客単価向上
- ・付加価値創出による宿泊稼働率向上
- ・顧客満足度調査による改善
- ・従業員満足度、意識調査による改善
- ・マルチタスク実施による生産性向上
- ・低稼働施設及び機能重複施設の運用見直し

#### 6 法人の財務状況（参考）

（単位：千円）

貸借対照表	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
流動資産	34,575	34,212	35,672	34,992	33,815
流動資産以外の資産	7,123	6,215	4,780	4,818	9,214
流動負債	31,283	35,260	33,392	31,437	52,479
固定負債	6,020	4,400	3,050	1,850	1,650

損益計算書	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
委託料収入（報告団体）	28,571	30,350	28,726	22,222	22,222
事業収入	252,757	243,591	258,831	265,613	252,039
営業外収益	1,794	2,197	2,948	3,409	7,689
直接費	84,019	79,403	86,733	91,080	84,347
間接費	204,747	200,017	200,403	197,543	208,379
営業外費用	57	275	55	37	6,776